

# JOYO BANK NEWS LETTER

2023年8月31日

## 株式会社ショウエイに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」\*1）として、株式会社ショウエイ（代表取締役 庄司 剛 以下、「当社」）が発行した寄贈サービス付私募債\*2を受託・引受しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け当社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

\*1 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資。

\*2 商品概要は <https://www.joyobank.co.jp/enterpri/shikin/shibosai/syakai.html> をご参照ください。

### 記

#### 1. PIF の概要

ファイナンス形態	社債の引受（寄贈サービス付私募債「社会貢献応援債」）
発行金額	2億円
契約締結日(期間)	2023年8月29日（5年間）
使途	運転資金

#### 2. 株式会社ショウエイの概要

企業名	株式会社ショウエイ（代表取締役 庄司 剛）
住所	茨城県日立市十王町伊師 20-12
業種	金属製品製造業
企業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・当社は大型製缶溶接加工や精密板金加工、熱処理・表面処理、検査を手掛ける金属製品製造業者です。重電業界（原子力、水力、火力）向けの大型製缶品を中心に、一般産業設備、食品・医療・研究開発関連の各種設備や、特殊車両、テーマパークの遊具など、人々の生活を支える多様な製品を製造しています。</li><li>・事業活動の中で生じる環境への影響を社内で明確化し、全社員が継続的に環境改善に取り組むことで、環境に配慮したものづくりを進めております。</li><li>・地元スポーツチームや青少年スポーツの支援、地元高校の実習等の受け入れを積極的に行っており地域経済・社会へ貢献しております。</li></ul>
URL	<a href="https://shoueigp.jp">https://shoueigp.jp</a>



常陽銀行



めぶきフィナンシャルグループ









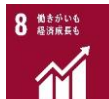

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) [www.joyobank.co.jp](http://www.joyobank.co.jp)

### 3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

#### (1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
経済	品質の高い生産 一貫体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメント体制の構築</li> <li>生産一貫体制を活かした取引先の拡大</li> </ul>	
環境	環境問題に対応するものづくり体制の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメント体制の構築</li> <li>CO2 排出量の削減</li> <li>再生可能エネルギーの活用</li> <li>廃棄物の削減とリサイクルの推進</li> </ul>	   
社会 経済	心のこもった製品を届ける社員の育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進</li> <li>安全な労働環境の整備</li> <li>多様な社員の活躍推進</li> <li>生産一貫体制を担う人材の育成</li> <li>時間外労働の削減、有給休暇取得の推進</li> <li>地元採用の獲得</li> </ul>	    

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 下山田 和司）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまの SDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）※から第三者意見を取得しています。

※株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

#### (2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を当社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

以 上



---

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

株式会社ショウエイ



2023年8月31日

株式会社常陽産業研究所

## 目次

---

1. はじめに.....	3
2. 会社概要 .....	4
(1)概要.....	4
(2)沿革.....	6
(3)経営理念.....	8
(4)ロゴマーク.....	9
(5)事業概要.....	10
(6)社会・環境活動 .....	16
3. 包括的なインパクト分析 .....	20
(1)インパクト領域の特定.....	20
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	21
(3)テーマの設定 .....	23
4. インパクトの評価 .....	24
(1)品質の高い生産一貫体制の強化 .....	24
(2)環境問題に対応するものづくり体制の実現.....	26
(3)心のこもった製品を届ける社員の育成と活躍の推進.....	29
5. 管理体制 .....	34
6. 常陽銀行によるモニタリング .....	35

# 1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が株式会社ショウエイ（以下、ショウエイ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業<sup>1</sup>に対するファイナンスに適用している。

## 本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	株式会社ショウエイ
調達金額	200,000,000 円
調達形態	私募社債
契約期間(モニタリング期間)	2023年8月31日～2028年8月31日
資金使途	運転資金

<sup>1</sup> IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

## 2. 会社概要

### (1) 概要

ショウエイは大型製缶溶接加工や精密板金加工、熱処理・表面処理、検査を手掛ける金属加工業である。

重電業界（原子力、水力、火力）向けの大型製缶品を中心に、一般産業向け一般産業設備、食品関連、研究開発関連、特殊車両、医療、テーマパークなど、人々の生活を支える多様な製品を製造している。また、技能五輪全国大会<sup>2</sup>の本大会で使用する溶接関連課題素材の提供も行っている。

同社は、図面展開から、精密板金加工、製缶・溶接、熱処理・表面処理（塗装含む）、検査まで自社で担う生産一貫体制を構築している。加えて、パートナー企業とのネットワークも有していることから、対応サイズ、形状、ロット、納期など、様々な顧客の要請に対応できる。

敷地内には5つの製造建屋を有し、最大20tのクレーンをはじめ充実した設備を保有していることから、大型の製缶溶接加工に対応できる。また、溶接技術については、熟練の職人ならではの溶接技術力を有しており、薄物（0.5mm）から厚物（200mm）まで溶接加工できる。

上空から撮影した本社



出所:ショウエイHP

<sup>2</sup> 中央職業能力開発協会が主催する大会であり、国内の青年技能者（原則23歳以下）を対象に幅広い職種を対象にしたものの中では唯一の全国レベルの技能競技大会である。

## ショウエイの概要

社名	株式会社ショウエイ
代表者	代表取締役社長 庄司 剛
本社	茨城県日立市十王町伊師 20-12
創業年月	1975年9月
事業内容	精密板金、大型製缶、機械加工、焼鈍、ショット・塗装、三次元測定・非破壊検査
資本金	3,000万円
従業員	49名(2023年6月1日現在)

## 本社の建屋



出所：ショウエイ HP

## (2) 沿革

ショウエイは1975年、照栄製作所として社員4名で創業した。創業時は大手電機メーカーの2次、3次協力会社として溶接作業を請け負っていた。

その後、事業拡張に伴い設備や人材を増やしていく中で、本社工場を日立市東町から、田尻町と移転したのち、2005年には本社工場と第二工場の伊師工場を統合した。

本社と伊師工場の統合後の2007年以降は、顧客の要望への対応やコスト競争力の強化のために、大手企業のOBを招聘し、レーザー切断機やクレーン、ショットブラスト、塗装ブース、電気炉など設備投資を積極的に進め、工場を1棟から5棟まで増設し、厚板溶接や塗装、熱処理・表面処理（塗装含む）、検査など多様なニーズに対応できる生産一貫体制を構築した。

2016年には創業40周年を機に社名をショウエイに変更するとともに、コーポレートカラーを青とし、ロゴマークを制定した。以降も、NC複合機やファイバーレーザー、三次元測定機、マシニングセンターなどを導入し、加工技術や検査体制の高度化を進めた。

2021年には、「ISO9001:2015」の認証を取得し、社内で明確化された品質改善サイクルにもとづき、高品質製品の生産能力を高めている。

2022年には、SDGs宣言を行い、SDGsの取り組みを開始するとともに、いばらき健康経営推進事業所の認定を取得し、健康経営の取り組みを推進している。

### 製造している大型製品



出所:ショウエイHP



年	概要
1975年	照栄製作所を創設
1985年	事業規模拡大に伴い、東町に移転し、有限会社照栄製作所を設立
1989年	系列会社として株式会社照栄ステンレス精工を創設
1992年	事業規模拡大に伴い田尻町に移転 株式会社照栄製作所へ組織変更
1999年	日立市砂沢町に第二工場を開設
2001年	庄司剛氏が代表取締役社長に就任
2005年	日立市十王町に第二工場を移設する形で伊師工場を開設 本社工場を日立市十王町伊師工場へ移設。本社及び伊師工場を統合
2007年	レーザー切断機(アマダ)FO3015NT 導入 製缶工場クレーン 2 基を増設
2008年	ショットブラスト及び塗装ブースを導入及び建屋を新築 丸型電気炉を導入
2010年	角型電気炉を導入
2013年	ショット・塗装建屋に 5t クレーンを増設
2016年	社名を株式会社ショウエイに変更
2018年	NC 複合機(アマダ)EML3510 を導入
2020年	ファイバーレーザー(三菱)ML3015GX-F40 を導入
2021年	三次元測定機(KEYENCE)を導入 マシニングセンター(OKUMA)を導入 ISO9001:2015 認証取得
2022年	SDGs の取り組みを開始 いばらき健康経営推進事業所に認定

### (3) 経営理念

ショウエイは、「誠実な生産活動を通じて心豊かな人材を育て、地域社会に貢献できる企業体を目指す」という経営理念を掲げている。また、経営理念に基づいた5つの行動指針を定めている。

経営理念を策定した2005年は、伊師工場の新設・同工場と本社の統合を実施するとともに、社員数も増加したタイミングであり、同社は、「誠実なものづくり」と「社員の自律的で充実した生活」の実現を目指していくことを全社的に共有したいと考えた。

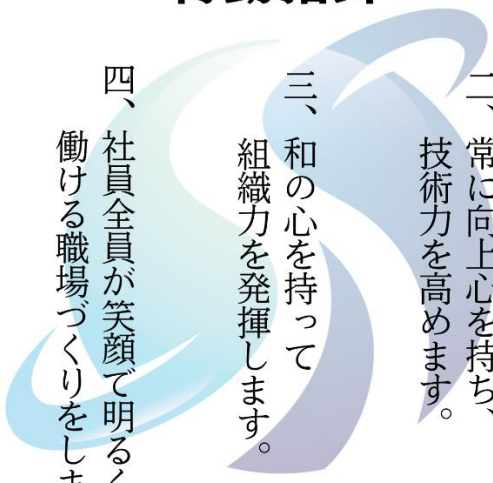
同社は、顧客に「心を込めた製品」を届けることを使命にしており、「心を込めた製品」を作るには、社員一人ひとりの「心の豊かさ」の醸成と、そのための充実した毎日を過ごす環境が必要であると捉えている。

そのような考えに基づき、社員自身が成長を感じ、会社や社員に必要とされていることを感じられる環境を整備するため、研修・教育システムの充実、部活動の推進、その他の社内行事に注力し、心豊かな人材の育成を図っている。

同社は、その結果として、長年働いて定年を迎えた際に満足してもらえる会社を目指したいと考えている。

#### 経営理念に基づき制定された5つの行動指針

### 行動指針

- 
- 一、ものづくりに全力を注ぎ、喜ばれ感謝される仕事をします。
  - 二、常に向上心を持ち、技術力を高めます。
  - 三、和の心を持って組織力を発揮します。
  - 四、社員全員が笑顔で明るく働ける職場づくりをします。
  - 五、ものづくりを通して地域社会に貢献します。

提供:ショウエイ

## (4) ロゴマーク

ショウエイは、創業 40 周年を迎えた 2016 年、照栄製作所からショウエイに社名を変更すると同時に、自社のロゴマークを制定した。

ロゴマークには、同社 (SHOU EI) の頭文字「S」をモチーフに、これまでの道のりを示した 2 本の線が上部に伸びて、1 本の道へ繋がっていくことが表現されている。

そのコンセプトは「つながり」であり、同社のものづくりのコア技術の一つである溶接技術 (鉄と鉄を「つなげる」技術) の「つながり」と、同社を 40 年間支えてきた社内外の多くの人との「つながり」を意味している。

ロゴマークは、インターネットを通じてロゴマーク案を募集し、応募があった 50 作品の中から最終候補作品として 10 作品を選出し、最終候補作品の中から全社員の投票により決定した。全社員の投票により最終決定した背景には、全社員で会社を創り上げたいという思いを示すとともに、社員のエンゲージメント (会社への愛着心) を高めることにあった。

また、同社の作業服が従来より青色であったことから、コーポレートカラーを青と明確化し、ブランドイメージの構築を図った。ロゴマークも青を基調としている。

### ロゴマーク



提供: ショウエイ

## (5) 事業概要

### ①技術～生産一貫体制～

ショウエイは、図面展開から、精密板金加工、製缶・溶接、熱処理・表面処理（塗装含む）、検査まで自社で担う生産一貫体制を構築している。

顧客からの発注ニーズが単一の加工部品での発注から、様々な加工工程を取りまとめて一定の大きさの構成品で発注する「ユニット発注」に変化する中で、ユニット発注や短納期、低コストに対応することが生産一貫体制により可能となっている。

敷地内には様々な製造工程を行う5つの製造建屋があり、そのうち1つの建屋には20tクレーンを備えている。そのため、薄板から厚物の板金加工や溶接、小型から大型の製缶・溶接など様々なニーズに対応できる。

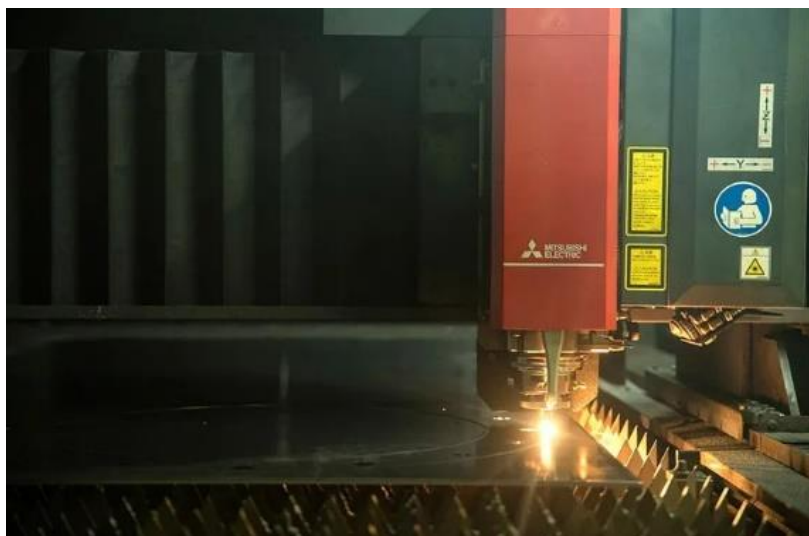
また、同社と同じ伊師工業団地に入居するパートナー企業との強固なネットワークにより、同社内では担えない機械加工の要請にも対応できる。

### ア) 精密板金加工

ショウエイは創業時から板金加工を行っており、そのノウハウを蓄積してきた。現在は、ファイバーレーザーやプレスブレーキなど豊富な板金設備を有しており、寸法精度が高く、

様々な形状を製作できる薄板精密板金加工に強みを持っている。ホッパーや渦巻など難形状加工も手掛けることが可能であり、また、試作品や小ロットの少量生産を得意としている。

#### ファイバーレーザー加工の様子



出所:ショウエイ HP

## イ) 製缶・溶接

ショウエイは、20t クレーンを備えた建屋を有しており、最大 20t のトレーラーで輸送可能なサイズ、または、分割構造で幅 8m×長さ 16m×高さ 7m までの大型製缶加工を得意としている。建屋では、大型製品を複数台同時に生産することが可能である。

また、電力設備、空調設備、食品設備、特殊機械装置、特殊車両などの製缶品を試作段階から数多く手がけており、大型製缶加工における厚板の溶接技術は、様々な顧客から高い評価を獲得している。高い溶接技術を有するがゆえに、原子力製品や重要保安部品などの特殊な製品を製作することができる。

### 製作した製缶品



出所:ショウエイ HP

### 溶接の様子



出所:ショウエイ HP

## ウ) 熱処理・表面処理

ショウエイは、熱処理・表面処理として、「焼鈍（しょうどん）」や「ショットブラスト」、「塗装」などを自社で施工することができる。

「焼鈍」は、金属の熱処理の一つで、溶接後に材料内部に発生した残留応力（物質が加工などにより外から力を受けた時に内部に発生する歪み）を取り除く作業である。同社では、角型・丸型・箱型の3台の電気炉を保有しており、製品の大きさによって炉を使い分けている。

「ショットブラスト」は塗装の前処理工程であり、研磨剤などのショット（鋼粒）を空気圧または遠心力により鋼材などに吹き付ける作業である。鉄の酸化被膜を除去するとともに、表面に凹凸を作ることで、表面積を増やし、塗装を密着しやすくなる。

「塗装」においては、以前錆止め塗装のみを取り扱っていたものの、顧客の要請を受けて現在は本塗装まで手掛けている。同社は専用建屋を有しており、丁寧な下地処理を施した上で、顧客の要望に応じて塗装を行っている。

その他、表面の不純物を取り除く「酸洗い」や表面を滑らかにする「研磨」も手掛けている。

### ショットブラストの様子



出所:ショウエイ HP

## 工) 検査

ショウエイは検査として、「非破壊検査」と「耐圧検査・水張検査」、「三次元測定機を用いた検査」を行っている。

「非破壊検査」では、様々な非破壊検査の資格を持った検査員が社内に常駐しており、製品を壊すことなく溶接部の欠陥を検査し、品質保証を行っている。自社で対応できない一部は専門機関に検査を委託している。

「耐圧検査・水張検査」では、溶接部などからの漏れが発生していないかについて検査している。

「三次元測定機を用いた検査」では、より正確な寸法測定が可能となるため、製缶作業に用いることで、寸法出しの効率化を実現している。

### 三次元測定機を用いた検査



出所:ショウエイHP

## ②製品

### ア) ステンレス加工品

ステンレスの種類は、マルテンサイト系、オーステナイト系、フェライト系、二相ステンレス系（オーステナイト・フェライト系）など多様である。そのため、特性が異なる素材の溶接は難しいといわれている。

ショウエイは様々なステンレスの溶接実績を有しており、手のひらサイズから大型製缶サイズまで幅広い大きさの加工に対応可能である。板金の厚さも、板厚で0.5mmから、Tig溶接の厚物で9mmまで、さらに厚い板金でも要望に応じて多層盛や半自動溶接などにより提案することができる。

鉄製品からのもらいサビを防ぐため、ステンレス製品は専用建屋での製作を行っている。

### イ) アルミニウム加工品

製品はアルミニウム製にすることで軽量化を図ることができる一方、アルミニウムは、熱伝導率が高く、溶接の際ひずみや変形が出やすいため、溶接が難しい鋼材とされている。

ショウエイはこれまでアルミニウム製のタンクや気密容器、配管関係を製作してきた。重要な予熱・後熱の処理を入念に行うとともに、技術者や生産技術部門が、これまでのノウハウを活かし、溶接の際に使用する治具を内製している。特に、アルミブロンズ（異種金属接合溶接）は顧客より高い評価を獲得している。

同社は、ステンレスと同様に、アルミニウム加工品も専用建屋で製作している。

アルミニウム加工品



出所:ショウエイHP



## ウ) 技能五輪全国大会の課題素材

ショウエイは、技能五輪全国大会で使用する課題素材を提供している。全国大会（世界大会予選）で同社の素材が使用されており、技能五輪全国大会で行われる競技職種 42 職種のうち、「電気溶接」と「構造物鉄工」の 2 職種の課題素材を提供している。

2007 年 11 月に静岡県で開催された「第 39 回技能五輪国際大会」にて使用された課題材料の提供依頼を受けて、同年の「第 45 回技能五輪全国大会」に初めて同社の製造した課題素材が採用された。翌 2008 年以降、毎年開催される同大会に素材を提供している。

また同社は、技能五輪の練習用課題素材も販売しており、本大会で使用される課題素材と同じ材料、同じ作り方、同じ取り扱いで仕上げ、専用の木箱やパレットに丁寧に梱包し、発送している。同社は、練習用課題素材を提供することで、技能五輪全国大会の選手が本番で最大限の力を発揮することを支援したいと考えている。

### 技能五輪練習材



提供:ショウエイ

## (6) 社会・環境活動

### ① 社会活動

ショウエイは、社会活動として、地元スポーツチームや青少年スポーツの支援、地元高校の実習等の受け入れを行っている。

#### ア) 地元スポーツチームへの支援

ショウエイは、スポーツチームや青少年スポーツ、学生部活動に対する支援を通じた地域貢献活動に取り組んでいる。スポーツチームへの支援としては、Bリーグ1部リーグ「茨城ロボッツ」のブロンズスポンサーや社会人ラグビー部の「日立 SunNexus 茨城」の協賛パートナーに就任している。

茨城ロボッツのブロンズスポンサーの活動としては、2022-2023年シーズンには、ロボッツの社会貢献活動「M-HOPE ～みんなの希望～」に参加した。

加えて、2022-2023年シーズンのホーム主催試合の企画「BLUE×4000(ブルー バイ 4000)」にも協賛を行った。「BLUE×4000(ブルー バイ 4000)」は、満員のアリーナを青色で埋め尽くし、圧倒的ホーム空間を作り上げ、選手を熱く後押しする企画である。同企画では、茨城ロボッツは2023年4月1～2日信州戦と4月5日秋田戦の来場者各日先着4,000名様に対して、「BLUE×4000T シャツ」をプレゼントした。このTシャツの背面には協賛パートナーの同社のロゴが描かれている。

また、社会人ラグビー部の「日立 SunNexus 茨城」では、日立市内において、「日立 SunNexus 茨城」仕様のラッピングを施した路線バスが2023年5月から運行されており、ラッピングバスには協賛パートナーである同社のロゴマークが記載されている。

その他、学生部活動に対する支援では、駐車場を走行場所として貸与するなど茨城大学学生フォーミュラー部を支援している。

#### 2023年4月の主催試合で無料配布された「BLUE×4000T シャツ」



出所: 茨城ロボッツ HP

## イ) 青少年スポーツの支援

ショウエイは、スポーツの支援の中でも、将来のある子供たちを特に支援したいと考えており、茨城ロボッツのユースチーム「茨城ロボッツ U-15」と、部活動の補助支援を目的としたバスケットボールチームである「SKP MONSTERS」や「EMOTIONAL JACKALS」などの青少年スポーツを支援している。

茨城ロボッツのユースチームへの支援では、ブロンズスポンサーとして、2019-2020年シーズンより「茨城ロボッツ U-15 (男子)」のユニホームの胸スポンサーとなっており、2023-2024年シーズンで5シーズン目を迎える。

### 胸スポンサーに就任している「茨城ロボッツ U-15(男子)」



出所:茨城ロボッツ

## ウ) 地元高等学校の実習等の受け入れ

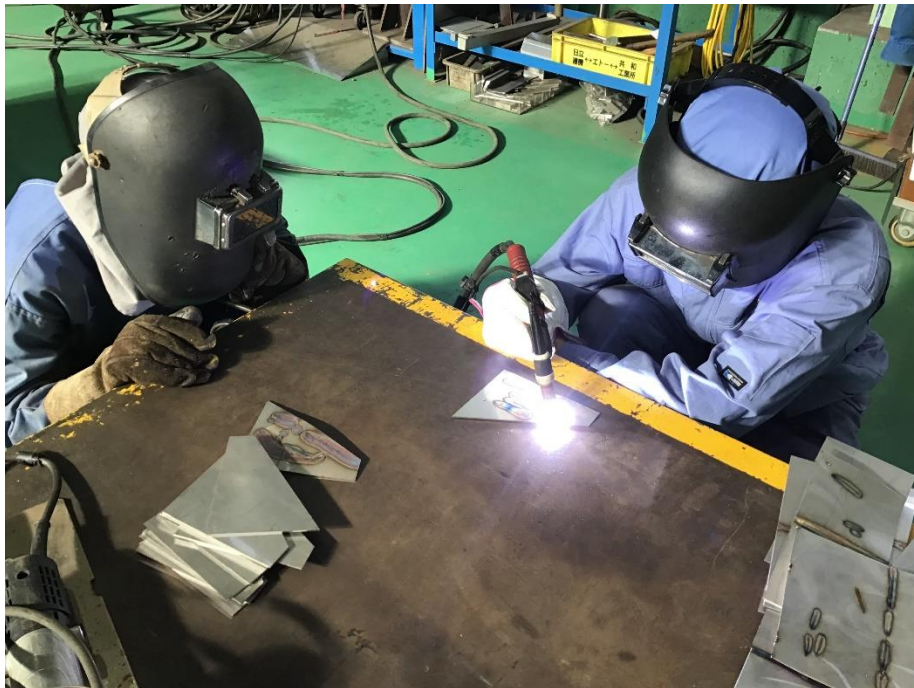
ショウエイは、地元高等学校のデュアルシステム（企業実習）やインターンシップの受け入れを行っている。

デュアルシステムは、学校の勉強と企業への就業を併行(dual)して体験できるシステムであり、茨城県立日立工業高等学校の特徴的な取り組みの一つとなっている。同社は2007年より同校の学生の受け入れを開始し、2023年度は学生1名を受け入れている。学生は、1年の実習期間中、毎週同社を訪問し、図面の製作やものづくりの各工程、検査業務まで学び、1年間の実習成果を同校の全校生徒の前で発表している。

また、茨城県内の大学や高等学校からインターンシップを受け入れている。2022年度は茨城県立多賀高等学校の学生3名が同社に来社し、貯金箱などの製造を通じてものづくりの楽しさを学んだ。

同社は、地元高校生の受け入れを通じて、地元でものづくりに従事する楽しさを知ってもらった上で、採用の強化に繋がっていきたいと考えている。

### デュアルシステムの様子



提供:ショウエイ

## ②環境活動

ショウエイは、環境活動の一環として、SDGs宣言や近隣地域清掃の実施、フードバンクの取り組みなどを行っている。

同社は2022年、常陽銀行の支援を得ながら「SDGs宣言」を公表した。宣言の中では、「誠実な生産活動」と「働きやすい環境づくり」、「地域社会貢献」、「環境活動」の4つの柱を掲げている。SDGs宣言を実施するにあたり、全社員からSDGsに関わる「これまで取り組んできたこと」と「今後取り組んでいきたいこと」についてアンケートを行い、全社員からのアイデアをもとにSDGs宣言書に記載する取り組み内容を決定した。

また、近隣地域清掃として、長年伊師浜海岸の清掃活動に参加してきた。現在は、月1回本社前の歩道の清掃を実施したり、年2回伊師工業団地に入居する企業で構成される経営者協議会の活動の一環で、同団地内の清掃活動に取り組んだりしている。

その他、フードバンクの取り組みでは、社内に「絆ボックス」を設置し、賞味期限が2か月以上あるレトルト食品や缶詰などを社員から募っている。この「絆ボックス」の取り組みは年3回実施している。

それ以外では、気候変動などをテーマとした環境活動家谷口たかひさ氏のおはなし会を日立市内の小中学校で開催するプロジェクトを共催しており、2023年10月7日には、一般の企業や市民の気候変動に対する意識を啓発するため、多賀市民会館（茨城県日立市）で「谷口たかひさお話し会 in 日立」を開催する。

### 清掃活動の活動の様子



出所:ショウエイHP

## 3. 包括的なインパクト分析

### (1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、ショウエイが属する業種のポジティブインパクト（以下PI）とネガティブインパクト（以下NI）が社会面、環境面、経済面の22のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種は、国際産業標準分類に則り「2592 金属の処理・塗装・機械加工」としている。

また、インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動（健康経営の推進、社員の人材育成、ハラスメント研修の実施、再生可能エネルギーの活用、品質の高い生産一貫体制の構築）を鑑み、「健康・衛生（NI）」、「教育（PI）」、「人格と人の安全保障（NI）」、「気候（PI）」、「経済収束（PI）」を追加した。

最終的な同社のインパクト領域は以下の通りとなった。

○：ポジティブインパクト、●：ネガティブインパクト

側面	インパクト領域	関連するSDGs	金属の処理・塗装・機械加工
社会	水(社会)	6.水	-
	食糧	2.飢餓	-
	住居	11.まちづくり	-
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	-
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	-
	情報	9.産業	-
	文化・伝統	11.まちづくり	-
	人格と人の安全保障	10.不平等	●
	正義・公正	16.平和と公正	-
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	-
環境	水(環境)	6.水	●
	大気	3.健康と福祉	●
	土壌	15.陸の豊かさ	-
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	-
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	●
	気候	13.気候変動	○●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	●
経済	包摂的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	○

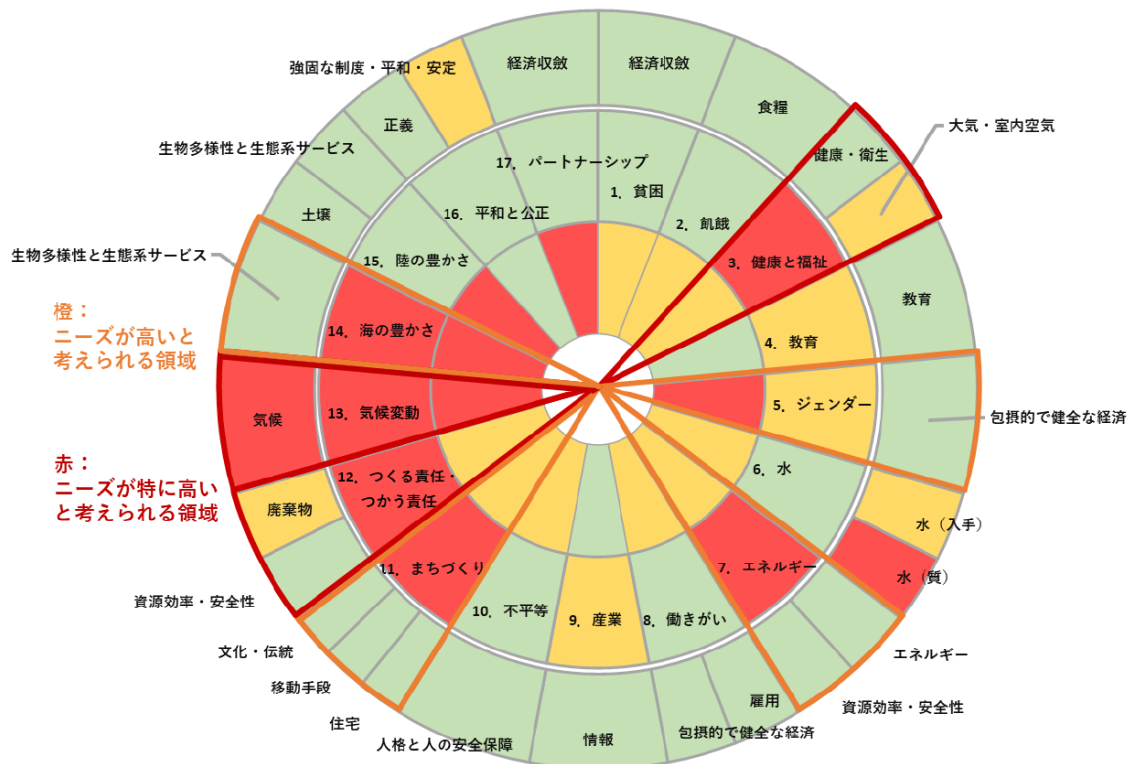
## (2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、ショウエイの事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

### ①国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

ショウエイで特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは「3、4、5、6、7、8、9、10、12、13」であり、全てのゴールが同心円最内層において赤色もしくは黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。



出所: 環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

## ②地域におけるインパクトニーズ

以下では、ショウエイの事業活動から特定したインパクト領域と、地域の課題やニーズの関連性を分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人材育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」という4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、先端技術を取り入れた新産業の育成や中小企業などの成長を目指している。当政策は、同社の品質の高い生産一貫体制の強化の取り組みと合致している。

「Ⅲ 新しい人材育成」では、多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会や、女性が輝く社会、働きがいを実感できる環境の実現を目指している。この政策は、同社の健康経営の推進や多様な社員の活躍促進と一致している。

以上から、同社は地域のニーズと整合していると評価できる。



出所：茨城県「第2次茨城県総合計画」



### (3) テーマの設定




特定したインパクト領域において、PIの拡大とNIの緩和につながり、かつ、ショウエイの持続可能な経営を高めるテーマとして、下記3テーマと取り組み内容を設定した。

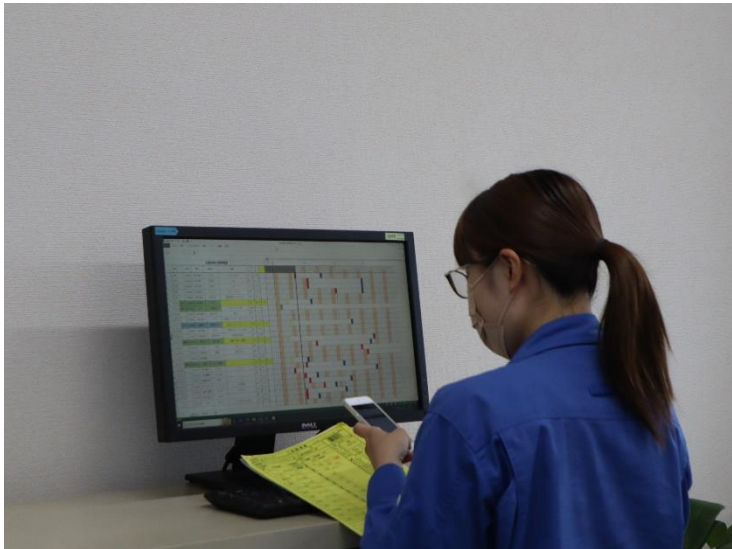
テーマ	取り組み内容	対応するインパクト領域
○品質の高い生産一貫体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメント体制の構築</li> <li>生産一貫体制を活かした取引先の拡大</li> </ul>	経済収束【PI】
○環境問題に対応するものづくり体制の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメント体制の構築</li> <li>CO2排出量の削減</li> <li>再生可能エネルギーの活用</li> <li>廃棄物の削減とリサイクルの推進</li> </ul>	水（環境）【NI】 大気【NI】 資源効率・安全性【NI】 気候【PI】【NI】 廃棄物【NI】
○心のこもった製品を届ける社員の育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進</li> <li>安全な労働環境の整備</li> <li>多様な社員の活躍促進</li> <li>生産一貫体制を担う人材の育成</li> <li>時間外労働の削減、有給休暇取得の促進</li> <li>地元採用の獲得</li> </ul>	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 人格と人の安全保障【NI】 包摂的で健全な経済【PI】

## 4. インパクトの評価





ここでは、先に設定した3つのテーマについて、具体的な取り組み内容について記載するとともに、インパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについて目標とKPIを設定する。

### (1) 品質の高い生産一貫体制の強化

項目	内容	
インパクト領域	経済収束【PI】	
関連するSDGs	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 品質マネジメント体制の構築 -経済収束【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは品質方針を掲げるとともに、ISO9001の認証を取得するなど、品質マネジメント体制の構築を進めている。</li> <li>・同社は5つの柱から構成される品質方針を制定し、顧客が期待する品質水準に応えることを目指している。社内には独立した品質管理部門を設置するとともに、月に一度の品質管理会議では、不良発生に対する原因究明や対策、生産工程の見直し、工程内の検査方法の改善など品質改善に努めている。</li> <li>・また同社は、2021年にISO9001の認証を取得した。社内に部課長で構成されるプロジェクトチームを立ち上げて、社内横断的に認証の取得を進めていった。</li> </ul> <div style="text-align: center;"> <p><b>ISO9001の認証を取得</b></p>   <p>ISO 9001:2015 認証取得</p> </div> <p style="text-align: right;">出所:ショウエイ HP</p>	

項目	内容
	<p><b>② 生産一貫体制を活かした取引先の拡大</b>  <b>-経済収束【PI】-</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは生産一貫体制を活かした取引先の拡大を進めている。</li> <li>・同社はこれまで顧客の要請に応えるために、順次設備投資を進めながら、図面展開から精密板金加工、製缶・溶接、熱処理・表面処理（塗装含む）、検査まで自社で担う生産一貫体制を構築してきた。</li> <li>・また、生産能力の向上を図るため生産管理システムを導入・活用している。各作業者に一台ずつ iPod を支給し、作業の着手・中断・再開・完了を読み込むことで、製作状況をリアルタイムで把握している。このように工場内の情報を可視化し、人員配置や製作の優先順位を判断し、生産能力の向上を進めている。</li> <li>・同社は、生産一貫体制や品質管理マネジメントを強みに様々な展示会や商談会に参加し、新規取引先の開拓を図っている。今後も、適宜設備投資などを進めていくことで、取引先の拡大を進めていく方針である。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>生産管理システムの活用の様子</b></p>  <p style="text-align: right;"><b>出所:ショウエイ HP</b></p> <p><b>【KPI】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO9001 の認証継続(2028 年度まで)</li> <li>・取引先数の拡大:130 社(2028 年度)【2022 年度:119 社】</li> </ul>

## (2) 環境問題に対応するものづくり体制の実現

項目	内容
インパクト領域	水(環境)【NI】 大気【NI】 資源効率・安全性【NI】 気候【PI】 【NI】 廃棄物【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> </div> <div>  <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> </div> </div>
取組み内容 ・ KPI	<p><b>① 環境マネジメント体制の構築</b> -水(環境)【NI】、大気【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは、2013 年より「KES 環境マネジメントシステム・スタンダード<sup>3</sup>」に登録するなど、環境管理マネジメント体制の構築を進めている。</li> <li>・同社の事業活動の中で環境への影響を明確した上で、法律に沿った取り組みや考え方を把握しながら、全社員に共有している。全社員が継続的に環境改善に取り組むことで環境に配慮したものづくりを進めている。</li> <li>・具体的に、水質汚染への対応としては、工場から生まれる排水は回収処理を行っている。</li> </ul>

<sup>3</sup> 中堅・中小企業向けの第三者認証の環境マネジメントシステム規格であり、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の基本コンセプトをいかしつつ、シンプルなシステムを構築し、低コスト化を図ったものである。

項目	内容
	<p>・大気汚染の対応としては、溶接作業や塗装作業などで有害物質を使用しているため、毎月環境測定を実施している。また、粉塵が発生する工場では粉塵清掃を毎月1回行っている。</p> <p style="text-align: center;"><b>KES 環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2の登録</b></p> <div style="text-align: center;">  <p>出所: ショウエイ HP</p> </div> <p><b>② CO2 排出量の削減</b> -気候【NI】-</p> <p>・ショウエイは、本社工場照明の LED 化や電気使用量の把握など、電気使用量を減らすことで CO2 排出量の削減に取り組んでいる。</p> <p>・同社は 2018 年に本社工場の全照明の LED 化を実施した。</p> <p>・また、電気の使用状況を把握・分析できる電気使用量のデマンド監視システムを導入している。システムで補足した情報を踏まえて、電気使用量が多い電気炉の使用タイミングを調整するなど、電力使用量の平準化・削減に取り組んでいる。</p> <p>・今後は、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて CO2 排出量の測定・把握に取り組んでいく方針である。</p> <p><b>③ 再生可能エネルギーの活用</b> -気候【PI】-</p> <p>・ショウエイは今後、太陽光発電システムの導入など、再生可能エネルギーの活用を検討している。今後 5 年以内に、工場の一部の屋根に太陽光発電システムを設置する予定である。</p> <p><b>④ 廃棄物の削減とリサイクルの推進</b> -資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】-</p> <p>・ショウエイは材料の有効活用や廃棄物の詳細な分別などにより、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めている。</p>

項目	内容
	<p>           ・同社は 2018 年 9 月より、材料の無駄な使用量を減らすために不良率の低減に取り組んでいる。品質目標を掲げることで重点管理項目を決めて不良低減を進めたり、毎月 QC 会議を開催し、実施状況の確認やフォローアップを行っている。         </p> <p>           ・また、材料の購入において以前は定尺材を購入していたものの、現在は製造に必要な量を原則的に購買するように取り決めている。         </p> <p>           ・廃棄物の処理では、敷地内のごみステーションにおいて徹底した分別を進めている。これにより、リサイクル可能な廃棄物は再利用する体制を構築している。         </p> <p>           ・その他、産業廃棄物の廃棄を依頼している事業者は最終処分状況を現地確認した上で選定している。         </p> <p style="text-align: center;"><b>徹底した分別を行っているごみステーション</b></p>  <p style="text-align: right;"><b>常陽産業研究所撮影</b></p> <p> <b>【KPI】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KES 環境マネジメントシステム・スタンダードステップ 2 の登録継続(2028 年度まで)</li> <li>・CO2 排出量の測定システムの導入(2026 年度まで)</li> </ul> <p>           ※それ以降は CO2 の排出状況を確認した上で、削減計画を策定         </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部工場への太陽光発電システムの導入(2028 年度まで)</li> <li>・材料の無駄な使用量を減らすために不良率の低減</li> </ul> <p style="text-align: right;">           :不良率 0.25%(2028 年度まで)【2022 年度:0.42%】         </p>

### (3) 心のこもった製品を届ける社員の育成と活躍の推進

項目	内容
インパクト領域	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】 【NI】 人格と人の安全保障【NI】 包摂的で健全な経済【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> </div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p> </div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> </div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> </div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。</p> </div> </div>
取組み内容 ・ KPI	<p>① <b>健康経営の推進</b>      -健康・衛生【NI】、雇用【NI】、人格と人の安全保障【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは社員の健康を守り、働きやすい環境を整備する健康経営を推進している。</li> <li>・全社員に対して定期健康診断を毎年1回、そのうち特定業務従事者(溶接業務、塗装業務、酸洗い業務など)には年2回受診させている。</li> <li>・また、ボーリングやバドミントンなど社内部活動を支援しており、活動費の一部を助成している。</li> <li>・その他、年に1回ハラスメント研修を実施し、社員が安心して働くことができる環境を整備している。</li> </ul>

項目	内容
	<p>・2022 年には、茨城県の「いばらき健康経営推進事業所<sup>4</sup>」の認定を始めて取得した。</p> <p>・2023 年より、スポーツジムやカイロプラクティックに通う社員を対象に月最大計 5,500 円(スポーツジム:月最大 3,000 円、カイロプラクティック:月最大 2,500 円)を補助している。同社では高齢者も含めて多様な社員が在籍しており、体をケアしながら健康に長らく活躍してもらうために本制度を創設した。</p> <p style="text-align: center;"><b>社内部活動の様子</b></p> <div data-bbox="612 757 1222 1160" style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: right;">出所:ショウエイ HP</p> <p><b>② 安全な労働環境の整備</b> -健康・衛生【NI】、雇用【NI】-</p> <p>・ショウエイは、労働災害ゼロを目指して、安全な労働環境の整備を進めている。</p> <p>・同社は、年度初めに 1 年間の安全に関する目標と重点推進内容を定め、定期的な評価を行い災害ゼロに努めている。2022 年度の目標は KYT(危険予知トレーニング)と FYT(不良予知トレーニング)の撲滅であり、KYT と FYT を定期的実施し、危険や不良を予測・対策を行った。2023 年度の目標は危険個所の撲滅であり、役員と社員全員が工場敷地内に存在する危険と感じる箇所を発見し、危険個所の改善提案と実践を行っている。</p>

<sup>4</sup> 茨城県では「県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、県民の健康寿命日本一を目指す「いばらき健康寿命日本一プロジェクト」に取り組んでおり、その一環として生まれた制度。本制度は、従業員の健康に配慮した取り組みを実施している企業を「いばらき健康経営推進事業所」として認定し、働く世代の健康増進を図ることを目的としている。



項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、月一回、グループ長以上が参加する安全会議を開催している。同会議では、各グループの安全目標に対する成果と反省の報告や、職場の問題点の提起、前月のフォローアップ、体力維持向上啓発活動の報告などについて討議している。</li> <li>・その他、安全課長による定期的な工場内の安全巡視を定期的に行ったり、社長と専務による安全パトロールを年に数回実施したりしている。安全巡視や安全パトロールの結果を安全会議でフィードバックしている。</li> <li>・それ以外では、同社は 2017 年から 2021 年まで 5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)などをテーマにした小集団活動を社員全員で実施した。具体的には、毎月 2 回、朝礼後に 1 時間社員全員がグループに分かれてテーマに応じた取り組みを推進した。その結果、整理整頓やムダの削減により、安全の確保や生産効率の向上につながった。ごみ捨て場における徹底した廃棄物の分別は小集団活動の取り組みを通じて開始された。</li> </ul> <p><b>③ 多様な社員の活躍促進</b>      -雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは女性や高齢者など多様な人材の活躍を推進している。</li> <li>・同社には 8 名の女性が在籍している。仕事と家庭の両立を後押しするために、産休育休制度や時短勤務制度を設置している。今後は、女性管理職の育成にも力を入れていくとともに、育休制度を改定し、女性だけではなく、男性も仕事と家庭の両立を後押しする環境を整備していく。</li> <li>・また、定年を 60 歳から 65 歳に延長するとともに、再雇用制度を設けることで、高齢者の活躍も促進している。</li> <li>・その他、介護休暇制度も設置しており、社員の事情に合わせた働きやすい環境を整備している。</li> </ul> <p><b>④ 生産一貫体制を担う人材の育成</b>      -教育【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは、生産一貫体制を担う人材の育成に取り組んでいる。</li> <li>・新入社員教育では、各部門ごとに教育マニュアルを作成している。マニュアルは、指導した結果を踏まえ、適宜改定されている。</li> <li>・資格取得の支援としては、各が必要な技能やスキルとその習得スケジュールをまとめた年間計画表を策定し、年間計画表に基づいて JIS 溶接</li> </ul>

項目	内容
	<p>資格者や NDI 資格保持者、工場板金技能士社員の資格取得を後押ししている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、デジタル技術を活用した人材教育コンテンツの開発を検討している。生産管理システムを活用するために配布されている ipod は、現場で必要な特殊な技能や学ぶべきスキルを動画や写真で撮影することができる。そのため、同社は、技能やスキルを実演する動画や写真を撮影した上で社内のプラットフォームに共有し、人材教育コンテンツとして活用したいと考えている。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>社内研修の様子</b></p>  <p style="text-align: right;">出所: ショウエイ HP</p> <p><b>⑤ 時間外労働の削減、有給休暇取得の促進</b> -雇用【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは、時間外労働の削減や有給休暇取得の促進を進めている。</li> <li>・時間外労働の削減に向けて、社員間で業務量の隔たりがないようにするため、各社員の力量を把握した上で、社員の多能工化を進めている。</li> <li>・また、有給休暇奨励日を設定することで有給休暇の取得を促している。</li> </ul> <p><b>⑥ 地元人材の獲得</b> -雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ショウエイは、新卒採用を定期的実施し、地元人材の獲得に力を入れている。</li> </ul>

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>•同社は、ものづくりの楽しさの発信や新卒採用に向けた学生への PR のために、デュアルシステム(企業実習)やインターンシップを受け入れてきた(詳細は 18 ページ)。</li> <li>•2023 年には、採用の強化に向けて、採用ホームページを刷新した。サイト内では、若手の役員・社員のインタビューや仕事内容、キャリアイメージを分かりやすく掲載している。</li> <li>•今後も、新卒採用で毎年 1 名を確保し、地元人材の獲得を図っていく。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>採用ホームページの社員インタビュー</b></p> <div style="text-align: center;">  <p style="text-align: right;"><b>出所: ショウエイ HP</b></p> </div> <p><b>【KPI】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•いばらき健康経営推進事業所の認定継続(2028 年度まで)</li> <li>•労働災害ゼロの継続       <ul style="list-style-type: none"> <li>【2021 年 2 月から労働災害ゼロ(2023 年 8 月 23 日現在)】</li> </ul> </li> <li>•男性・女性ともに取得しやすい育休制度への改定(2028 年度まで)</li> <li>•課長以上の女性管理職数: 2 名(2028 年度)【2022 年度: 1 名】</li> <li>•デジタル技術を活用した人材教育コンテンツの開発(2028 年度まで)</li> <li>•時間外労働時間: 月平均 9 時間以内(2032 年度)       <ul style="list-style-type: none"> <li>【2022 年度: 月平均 9 時間 20 分】</li> </ul> </li> <li>•有給休暇の取得推進: 有給休暇取得率(有給付与総数に占める使用日数の割合): 80%(2028 年度)【2022 年度: 69%】</li> <li>•地元採用人数(新卒採用者と中途採用者の合計): 毎年 1 名以上       <ul style="list-style-type: none"> <li>【2023 年度: 1 名】</li> </ul> </li> </ul>

## 5. 管理体制

ショウエイは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、庄司剛代表取締役社長が陣頭指揮を執り、庄司隆一郎専務取締役と庄司裕紀恵取締役総務部長、総務部を中心に、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動などを棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、庄司剛代表取締役社長を最高責任者、庄司隆一郎専務取締役と庄司裕紀恵取締役総務部長を実行責任者とし、総務部を中心に全社員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。なお、実行責任者はモニタリング担当と金融機関に対する報告担当を兼ねることとする。

最高責任者	代表取締役社長 庄司 剛
実行責任者	専務取締役 庄司 隆一郎 取締役総務部長 庄司 裕紀恵
担当部署	総務部

## 6. 常陽銀行によるモニタリング

---

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、常陽銀行とショウエイの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、常陽銀行とショウエイが協議の上で再設定を検討する。

以上

### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行及び常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するショウエイから提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

地域研究部 主任調査役 廣田 善文

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号

TEL : 029-233-6733 FAX : 029-233-6724

## 第三者意見書

2023年8月31日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ショウエイに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行が株式会社ショウエイ（「ショウエイ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし



- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、ショウエイの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ショウエイがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

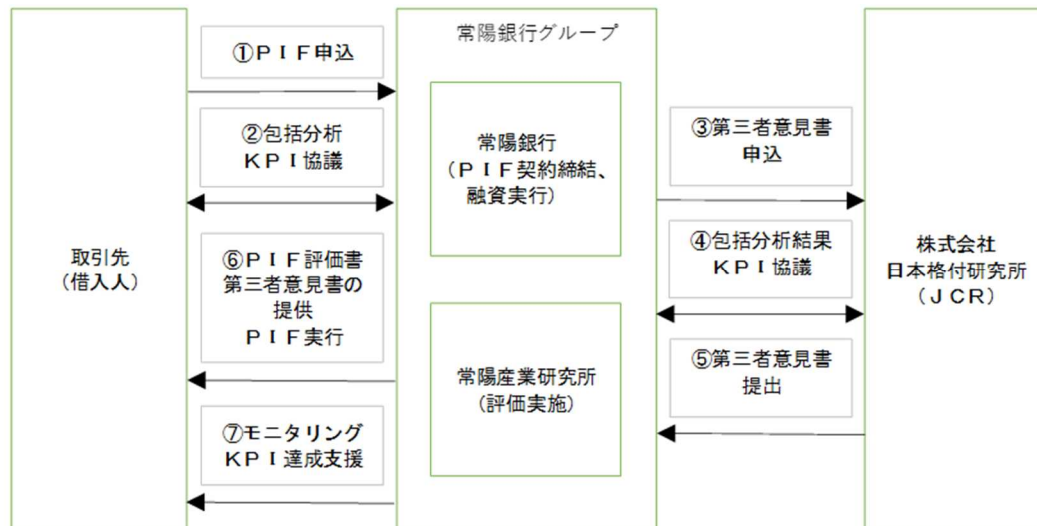
---

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるショウエイから貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



**JCR Sustainable**  
*PIF for SMEs*

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

---

川越 広志



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル